

法人企業景気予測調査

(令和元年 7～9 月期調査)

【京都府下の調査結果】

(目 次)

調 査 要 領	1
1. 景況（企業の景況）	2
2. 売上高・経常利益	4
3. 設 備 投 資	5
4. 雇 用	6

令和元年 9 月 11 日

近畿財務局京都財務事務所

連絡・問い合わせ先

京都財務事務所財務課

TEL (075) 752-1418

京都財務事務所ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/235.html>

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和元年8月15日（前回調査 令和元年5月）

3. 調査対象期間

判断項目 令和元年7～9月期（又は9月末）見込み
令和元年10～12月期（又は12月末）見通し
令和2年1～3月期（又は3月末）見通し
計数項目 令和元年度は実績見込み

4. 調査対象の範囲

京都府に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	275	234	85.1	104	93	89.4	171	141	82.5
大企業	73	72	98.6	37	37	100.0	36	35	97.2
中堅企業	60	51	85.0	24	19	79.2	36	32	88.9
中小企業	142	111	78.2	43	37	86.0	99	74	74.7

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%）
= 19.4%ポイント

1. 景況（企業の景況）

－現状は「下降」超となっている。先行きは、「上昇」超に転じる見通し－

元年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、はん用機械などが「下降」超となっているものの、情報通信機械、食料品などが「上昇」超となっていることから、全体では「上昇」超となっている。

非製造業では、建設などが「上昇」超となっているものの、小売、卸売などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業が「上昇」超、中小企業が、「下降」超となっている。

先行きについては、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区 分		31年4～6月 （前回調査時） 現状判断	元年7～9月 現 状 判 断	元年10～12月 見 通 し	2年1～3月 見 通 し
全規模	全 産 業	(▲ 10.1)	(0.0) ▲ 2.1	(▲ 2.1) 3.8	2.1
	製 造 業	(▲ 9.6)	(6.4) 5.4	(13.8) 8.6	1.1
	非 製 造 業	(▲ 10.5)	(▲ 4.2) ▲ 7.1	(▲ 12.6) 0.7	2.8
大企業	全 産 業	(1.4)	(4.2) 11.1	(8.3) 11.1	4.2
	製 造 業	(▲ 2.7)	(10.8) 24.3	(24.3) 10.8	10.8
	非 製 造 業	(5.7)	(▲ 2.9) ▲ 2.9	(▲ 8.6) 11.4	▲ 2.9
中堅企業	全 産 業	(▲ 11.8)	(▲ 2.0) 5.9	(▲ 15.7) ▲ 15.7	3.9
	製 造 業	(▲ 15.8)	(10.5) 15.8	(▲ 5.3) ▲ 10.5	▲ 15.8
	非 製 造 業	(▲ 9.4)	(▲ 9.4) 0.0	(▲ 21.9) ▲ 18.8	15.6
中小企業	全 産 業	(▲ 16.7)	(▲ 1.8) ▲ 14.4	(▲ 2.6) 8.1	0.0
	製 造 業	(▲ 13.2)	(0.0) ▲ 18.9	(13.2) 16.2	0.0
	非 製 造 業	(▲ 18.4)	(▲ 2.6) ▲ 12.2	(▲ 10.5) 4.1	0.0

回答社数 234 社

※（ ）は前回（平成31年4～6月期）調査結果。

2. 売上高・経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

—元年度の売上高は2.7%の増収見込み、経常利益は▲5.4%の減益見込み—

①売上高

元年度の売上高は、全産業で2.7%(対前年度増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、非鉄金属などが減収となるものの、業務用機械、生産用機械などが増収となることから、全体では1.4%の増収見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、小売などほとんどの業種で増収となることから、全体では4.7%の増収見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

区分	全規模	対前年度増減率(%)		
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	2.7	2.9	1.8	1.0
製造業	1.4	1.5	1.1	0.4
非製造業	4.7	5.1	3.1	1.3

※回答のあった企業(157社)を基に単純集計。

②経常利益

元年度の経常利益は、全産業で▲5.4%(対前年度増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、その他製造業などが増益となるものの、情報通信機械、繊維などが減益となることから、全体では▲7.7%の減益見込みとなっている。

非製造業では、医療・教育などが減益となるものの、運輸・郵便、情報通信などが増益となることから、全体では0.8%の増益見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

区分	全規模	対前年度増減率(%)		
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲5.4	▲5.2	▲6.9	9.8
製造業	▲7.7	▲7.4	▲8.9	0.8
非製造業	0.8	0.1	9.1	16.8

※回答のあった企業(154社)を基に単純集計。

3. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

－元年度は66.1%の増加見込み－

元年度の設備投資は、全産業で66.1%(対前年度増減率、以下同じ。)の増加見込みとなっている。

製造業では、食料品などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では68.9%の増加見込みとなっている。

非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では60.0%の増加見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

区分	全規模	対前年度増減率(%)		
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	66.1	72.2	44.2	▲ 19.8
製造業	68.9	73.2	49.8	▲ 39.3
非製造業	60.0	69.7	37.2	▲ 7.8

※回答のあった企業(165社)を基に単純集計。

4. 雇用

－従業員数は「不足気味」超となっている－

元年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっていることから、全産業で「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		元年6月末 （前回調査時） 現状判断	元年9月末 現 状 判 断	元年12月末 見 通 し	2年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(30.0)	(29.6) 26.2	(25.2) 27.9	24.5
	製 造 業	(22.8)	(20.7) 18.5	(17.4) 17.4	9.8
	非 製 造 業	(34.8)	(35.5) 31.2	(30.4) 34.8	34.0
大企業	全 産 業	(16.9)	(16.9) 18.1	(21.1) 19.4	15.3
	製 造 業	(13.9)	(13.9) 16.2	(16.7) 13.5	5.4
	非 製 造 業	(20.0)	(20.0) 20.0	(25.7) 25.7	25.7
中堅企業	全 産 業	(45.1)	(39.2) 25.5	(27.5) 27.5	29.4
	製 造 業	(36.8)	(31.6) 15.8	(26.3) 21.1	15.8
	非 製 造 業	(50.0)	(43.8) 31.3	(28.1) 31.3	37.5
中小企業	全 産 業	(31.5)	(33.3) 31.8	(26.9) 33.6	28.2
	製 造 業	(24.3)	(21.6) 22.2	(13.5) 19.4	11.1
	非 製 造 業	(35.2)	(39.4) 36.5	(33.8) 40.5	36.5

回答社数 233 社

※（ ）は前回（平成31年4～6月期）調査結果。

